

■第2次高市内閣が発足にあたって全18閣僚に出した指示書を徹底批判する ——高市政権の「強い国家」路線に対抗し、生活と再生産を守る社会へ——

2026年2月19日

阿部治正

1) 全体思想:生活・再生産より「国家競争力+安全保障+輸出」が上位に置かれている

共通指示の基調は「日本列島を、強く豊かに」「強い経済」「強い外交・安全保障」「インド太平洋の輝く灯台」といった国家像であり、政策手段は「危機管理投資／成長投資」「経済安保」「食料・エネルギー・資源安保」「国土強靱化」「サイバー」「健康医療安全保障」「新技術立国」など“安全保障化(securitization)”された語彙で統一されている。

ここでの根本問題は、生活の再生産を支える基礎(医療・介護・保育・教育・住宅・地域交通・賃金・労働時間・公的サービス)が、国家戦略の「下請け」になりやすい構図である点だ。

○「暮らしの安全・安心」の言葉は頻出するが、**誰の暮らしが、どの水準まで、どんな権利として保障されるのか**が曖昧で、代わりに「所得向上→消費マインド→税収増」というマクロの循環が前景化している。

○私たちが重視する「再生産(ケア・公共サービス・労働条件・住まい・地域基盤など)中心経済」から見ると、これは逆立ちだ。再生産をまず立て直し、その上で経済の形(どの分野にどれだけ投資をするか)を組み替えるべきなのに、**成長・投資・輸出を先に置き、再生産はよくて「成果配分」、それも難しい。**

2) 「責任ある積極財政」--バラマキがもたらす円安、インフレへの配慮はなく、そもそも配分の階級性が隠されている。

「単年度主義の弊害是正」「当初予算での計上」「複数年度コミット」と、行政運営上の一貫性を装っている。しかし問題は、**何に積極財政を使うか**がこの文面では「成長投資／危機管理投資／戦略分野／輸出」へ強く傾いている。

私たちの観点からは、次の疑義を立てざるを得ない。

○積極財政の“最優先”が再生産ではない

保育士・介護士・看護師・教員・公務労働の処遇改善、住宅、地域交通、基礎自治体の財政、子ども医療費(私たちが重視してきた窓口負担の撤廃)等が、政策理念の中心に据えられていない。

○「財政の持続可能性に配慮」+「税収増」を強調

いざ景気や税収が揺らぐ局面では、結局「持続可能性」名目で社会保障・公共サービスが削られるお決まりの回路が復活するだろう。

○“危機”の定義が軍事・治安・サイバーに吸い寄せられる

ケア労働の崩壊や貧困、孤独、住宅危機、地域の公共インフラ老朽化も「危機」だが、文面の重心は「国家安全保障型の危機」に置かれている。

3) 消費税減税+給付付き税額控除---ちょっと見には「手取り増」であるのだが、制度設計次第で逆進性と統制が深まる

消費税（飲食料品の減税）と給付付き税額控除（EITC 的制度）をセットで語っている点は重要だ。

私たちは従来から、税は「使途」よりもまず「誰が負担するか」が核心で、消費税の逆進性を強く問題視してきた。その観点からの論点はこうなる。

(A) 食品課税の一時的「減税」が、長期的には「別の増税（所得税・社会保険料）や給付削減」へ置換される危険

○「飲食料品に係る消費税減税」は短期の物価対策として支持が集まりやすいが、恒久財源が曖昧なまま進むと、結局は**社会保険料負担増**や、医療・介護・教育の自己負担増に転嫁されうる。

○つまり、逆進税の一部を下げても、**再生産部門への公的支出が締め上げられれば、生活負担は別ルートで増える。**

(B) 給付付き税額控除は「貧困対策」に見せて、低賃金・不安定雇用の温存装置になりうる

○企業が賃上げを渋っても、国が税控除で穴埋めする形になると、低賃金構造の是正が遅れる。

○「働く意欲を阻害しない」等の文言（厚労・経財でも反復）は、制度が**就労インセンティブ管理**へ傾くシグナルでもある。生活保障を権利としてではなく、「働き方誘導の道具」としてしか扱っていない。

(C) デジタル統治（マイナンバー、マイナ保険証）と結合すると「選別的給付+監視」がいつそう強化される

○給付付き税額控除は所得把握・申請・照合が要る。そこに「マイナンバーカード普及」「マイナ保険証基本化」「行政のデジタル化」が組み合わせると、**給付の入口はデータ統制の入口に容易に転換する。**

○「救済のためのデータ」が「統制のためのデータ」転用される危険（目的外利用、プロファイリング、スコアリング的運用）を、文面はまったく抑制していない。

4) 外交・防衛・インテリジェンス---生活保障と相容れない「軍事国家化」の加速シグナルが多すぎる

共通指示に「防衛力の抜本的強化」「政府のインテリジェンス機能の抜本的強化」。外相・防衛相・官房長官で「戦略三文書見直し」「反撃能力」「日米共同の抑止」「装備移転三原則」「次期戦闘機共同開発」「防衛産業・デュアルコース育成」等が明示されている。

私たちの枠組みからみた核心点はここだ。

○軍拡は「国防」ではなく「財政・産業・統治」全体を軍事仕様に作り替える

防衛産業育成、デュアルコース、技術投資、輸出促進がセットで書かれ、経産・デジタル・総務・国交まで横断している。これは「軍事費が増える」だけでなく、政策優先順位が常時「安全保障」に吸い寄せられる体制だ。

○生活の財源・人材が吸い上げられる

ケア労働・教育・自治体職員が不足する中で、軍事・サイバー・インテリジェンスに人材と予算を厚く配分すれば、再生産部門はさらに空洞化する。

○民主主義の劣化(秘密・情報機関強化)

「インテリジェンス機能強化」「特定秘密」「サイバー対処」「偽情報対策」が並ぶと、説明責任・検証可能性が後退しやすい。安全保障領域では「秘匿」が常態化し、市民監視や言論空間の萎縮が起こらざるを得ない。

5) 「秩序ある共生」「治安維持」--排外主義の制度化ルートが露出している

共通指示に「外国人との秩序ある共生社会」「組織犯罪対策等」「治安の維持・向上」。法相指示にも「在留管理徹底」「不法滞在対策強化」「出入国管理の徹底」「送還忌避の課題解消」等がある。国家公安委員長指示は、匿名・流動型犯罪、サイバー、テロ、カウンターインテリジェンス等を幅広く掲げる。

私たちが問題視してきた「日本人ファースト型の排外主義が、外国人排斥を強めると同時に、国内弱者攻撃へ転化する構造」から見ると、ここは特に危険信号が多い。

○「共生」の中身が権利保障ではなく「管理・取締り」中心

「秩序」「徹底」「対策強化」が並ぶ一方で、労働権、社会保障アクセス、差別救済、地域の共生インフラ(教育・医療・相談体制)の具体が薄い。

○治安言説が「外国人」と連動しやすい構造

犯罪対策・カウンターインテリジェンスと、在留管理・土地取得ルールなどを同じ束で扱うと、外国人一般が“潜在的リスク主体”として扱われ、社会の分断が制度的に深まる。

○その帰結は、必ず国内の貧困層・非正規・若者にも向く

監視・取締りの装置は、まず「弱いところ」から適用される。排外主義が外国人などマイノリティを襲ったあと、国内の弱者攻撃へ転じる、私たちが警戒する回路と整合的だ。

6) サイバー安全保障・偽情報対策--言論空間の統制に転用される設計リスク

総務・デジタルで「サイバープロパガンダ、偽情報等に対応」「能動的サイバー防御」「サイバー対処能力強化法」などが並ぶ。ここは、目的そのもの(攻撃対処)は必要だとしても、**制度境界が曖昧なまま膨張しがちな領域**である。

私たちの観点からの論点は:

○「偽情報対策」が、政治的言論への介入の口実になりうる

とりわけ安全保障・外交・軍事の分野で、政府見解への批判や調査報道が「プロパガンダ」扱いされる危険がある。

○能動的サイバー防御は、監視・先制・秘密の三点セットになりやすい

監督機構(独立性)、司法審査、情報公開、誤認・濫用時の救済が明示されないまま進むと、民主主義の基盤(通信の秘密、プライバシー、表現の自由)が侵食される。

7) 厚労の「医療費適正化」「自己管理主眼」「攻めの予防医療」--再生産の権利を“自己責任化”する危険

厚労相指示の中核は、「データに基づく医療行政のメリハリ」「自己管理を主眼」「医療費適正化」「攻めの予防医療」「働く意欲を阻害しない制度」「労働時間規制の緩和の検討」等である。

ここには、私たちが批判してきた新自由主義的な匂いが濃厚だ。

○医療・健康が「個人の自己管理」へ押し戻される

社会的決定要因(低賃金、長時間労働、住宅、孤立、ケア負担)を棚上げし、健康を個人の努力へ還元すると、結局は弱者ほど不利になる。

○医療費抑制ロジックが、窓口負担・給付削減へ接続しやすい

「適正化」「メリハリ」は、現場では“削減”として現れがちだ。私たちが取り組む子ども医療費の窓口負担撤廃の方向性とも逆行しうる。

○労働時間規制緩和は、再生産をさらに破壊する

長時間労働は育児・介護・地域参加・学習の時間を奪い、出生・健康・教育・コミュニティを崩す。再生産中心の観点からは最優先で逆行ポイントだ。

8) 教育の「複線化」「DX」「産業ニーズ」--教育の目的が“人材供給”に収斂する懸念

文科では「複線的教育制度」「GIGA」「時間・場所に制約ない学び」「産業界のニーズを踏まえた人材育成」「科学技術立国」が強い。

○教育が「産業政策の部品」になりやすい

もちろん職業教育の充実自体は否定されないが、生活の土台としての教育(民主主義の担い手を育てる、格差是正、ケア・公共性・批判的思考)より、経済戦略の人材供給が前に出る。

○デジタル化は格差を拡大しうる

家庭環境・地域の違いが学習機会の差に直結し、教育格差を増幅する危険がある。ここも「権利としての教育保障」が薄い。

9) エネルギー・GX・原発:気候危機対策が「成長フロンティア」化し、脱成長の必然が消されている

経産相指示のGXは「10年間で150兆円超」「成長フロンティア」「産業競争力」「原発利活用・次世代革新炉・フュージョン」など、典型的な“成長容認型グリーン”の設計だ。

私たちの立場(脱成長の具体化なしに温暖化は止められない)からの批判点は明確である。

○需要側(絶対量削減)が不在

排出を本当に下げるには、エネルギー需要・物質スループットの削減(住宅断熱、公共交通、都市構造、長寿命化、過剰生産の抑制)が中核になる。しかし文面は投資と技術供給に偏る。

○原発の位置づけが「産業政策・安保」に結合

原発を「エネルギー制約から守り抜く」手段として掲げるが、事故リスク、避難計画、廃棄物、コスト、地域負担の政治問題が相対的に薄い。

○「GX=輸出・競争力」の枠が、再生産(地域の生活・健康)と衝突する

再エネでも原発でも、立地・土地利用・地域合意・生態系への影響がある。私たちが懸念してきた里山・水源・農地の問題とも接続しうるが、ここに民主的統制の視点が見えにくい。

10) 国交の「地下シェルター」--戦争準備が公共事業として常態化する危険

国交相指示に「地下シェルター整備」が明示されている。これは象徴性が大きい。

○「守る」と言いつつ、戦争を前提に社会を作り替える

シェルターは「住民保護」に見えるが、政治全体が軍事対決へ傾けば、生活保障の財源・人材が吸い上げられ、外交的緊張の常態化を受け入れる心理が形成される。

○地方自治体に負担転嫁されやすい

維持管理費、用地、説明責任、住民合意などが自治体に降りてくる。私たちが自治体政治・地域の再生産を重視する観点からは、これも警戒点だ。

11) 「輸出拡大」の反復--産業優先の国家動員(官製セールス)の色彩

多くの大臣指示に「日本の製品・サービス・インフラの同志国への輸出を増やすための交流」「情報共有」「産業界に提供」が定型句として入っている。これが全省庁に反復されるのは、行政の方向性を示す。

○行政の目的が「市民の権利保障」から「産業の販路拡大」へ傾く

外交が「市場開拓」、地方政策が「クラスター」、教育が「人材供給」、デジタルが「DFFT」、安全保障が「同盟・同志国連携」へ収斂し、生活の再生産は副次化する。

○防衛装備移転やデュアルユースと結合すると危険

「輸出国」と「軍事産業育成」が噛み合うと、戦争依存の経済構造ができる(あなたが軍需を「国富への吸血」と呼んできた問題意識に直結)。

12) まとめ-私たちの観点から見た「最重要の危険な束」

最後に、論点を「束」で整理する。私たちの批判軸から見て危険度が高いのは、個別政策というより次の結合である。

1. 軍拡(戦略三文書・反撃能力・装備移転) × 産業政策(デュアルユース・防衛産業) × 財政(複数年度コミット)
→ 社会全体が軍事仕様に再編され、再生産部門の財源・人材が恒常的に削られる。
2. 治安国家化(カウンターインテリジェンス・偽情報対策・能動的サイバー防御) × デジタル統治(マイナンバー・行政DX) × 選別的給付(給付付き税額控除)
→ 生活支援が「入口」になって、監視・統制が深まる。
3. 排外主義の制度化(秩序ある共生＝管理・取締り) × 経済不安(物価高・低賃金)
→ 「外」への敵視が「内」への弱者攻撃へ転化し、分断が政治資源になる。
4. 気候危機対策の「成長フロンティア化」(GX投資・原発・競争力)
→ 需要削減・脱成長・生活インフラ転換が後景化し、温暖化の物理的制約に間に合わない。